

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 吉野 彰志郎

TEL 03-6381-4211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	98,421	3.0	6,870	15.8	7,035	12.7	2,720	44.7
28年3月期	95,541	0.6	8,160	2.1	8,059	11.9	4,921	9.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,447百万円 (26.2%) 28年3月期 4,668百万円 (29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	142.94	141.75	5.1	7.6	7.0
28年3月期	257.24	255.46	9.6	9.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	96,381	56,899	55.7	2,822.27
28年3月期	88,524	53,881	59.8	2,781.02

(参考) 自己資本 29年3月期 53,714百万円 28年3月期 52,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,408	5,233	1,122	17,200
28年3月期	8,585	5,465	1,326	12,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		33.00		33.00	66.00	1,260	25.7	2.5
29年3月期		33.00		33.00	66.00	1,256	46.2	2.4
30年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00		26.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	8.7	8,000	16.4	7,900	12.3	4,700	72.8	246.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) PT Kingsford Holdings 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	19,267,760 株	28年3月期	19,267,760 株
期末自己株式数	29年3月期	235,380 株	28年3月期	235,267 株
期中平均株式数	29年3月期	19,032,439 株	28年3月期	19,132,341 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	68,629	1.5	7,898	9.7	8,252	7.5	2,083	67.1
28年3月期	69,675	3.3	8,749	6.8	8,922	2.0	6,323	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	109.47	108.55
28年3月期	330.53	328.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	74,869	51,674	68.6	2,699.68
28年3月期	74,909	50,489	67.1	2,640.39

(参考) 自己資本 29年3月期 51,381百万円 28年3月期 50,253百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙などが景気に与える影響が注目される展開となりましたが、米国では景気回復が継続し、欧州、中国やアジア諸国においても期後半に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。また、国内経済においても、足許では堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費が改善し企業収益も回復しておりますが、米国新政権の諸政策をはじめとした海外情勢の景気への影響の懸念もあり、先行き不透明な展開が続いております。

このような環境の下、情報電子事業は前年比で売上微減の展開となったものの、建築資材事業で堅調な販売により増収を確保したことに加え、ライフサイエンス事業ではインドネシア子会社が加わったことで増収となり、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、生産効率の向上、高付加価値製品の販売強化、コスト削減などに努めたものの、情報電子事業の主力製品であるプロテクトフィルムの販売単価下げの影響を大きく受けたことに加え、減価償却費を中心とした台湾子会社の固定費の増加、米国子会社の新工場立上関連費用の増加、研究開発費・戦略的固定費の増加などがあったことにより、前年同期比で営業利益・経常利益は減益となりました。また、米国子会社で足許の業績が当初の計画から乖離したことに伴う減損損失13億57百万円等により14億70百万円の特別損失を計上しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高984億21百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益68億70百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益70億35百万円（前年同期比12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億20百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

食品用包装材では受注減少の展開となりました。日用品用包装材（粧業包装／詰替パウチ）では国内の売上は堅調に推移したものの、タイ子会社において受注が低調に推移したことにより減収となりました。また、液体容器では不採算部門の解消を進めたことなどにより大きく減収となりました。その一方、医薬・医療用包装材においてインドネシア子会社の売上が加わったことにより、事業全体として増収となりました。

この結果、売上高は480億58百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(情報電子事業)

情報記録用材については、パソコン・サーバー向け、並びにスマートフォン向けで大きく増収となり、剥離フィルムについても中国スマートフォン向けを中心に堅調に推移いたしました。プロテクトフィルムについては、台湾子会社で量産体制を整え、国内分も含め生産数量としては前年を上回ったものの、業界における販売単価下げの影響を大きく受けたことで売上が伸び悩み、事業全体としては売上微減の展開となりました。

この結果、売上高は363億50百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、首都圏再開発物件等により煙突工事並びに空調用配管の売上は順調に推移したことに加え、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上も前年を上回ることができました。土木関連については、トンネル用資材の売上が増額いたしました。

この結果、売上高は140億12百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権、短期の有価証券などが増加したことなどにより、前年度末に対して78億57百万円増加の963億81百万円となりました。なお、固定資産については、米国子会社での減損に伴う減少があったものの、インドネシア子会社の新規連結取込に伴う増加があったことなどにより微増となりました。

負債は、仕入債務、借入金などが増加したことにより、前年度末に対して48億39百万円増加の394億82百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分28億91百万円を含めて568億99百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より44億22百万円増加して172億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、84億8百万円（前年同期は85億85百万円の収入）となりました。

これは、法人税等の支払などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益56億98百万円や減価償却費46億87百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、52億33百万円（前年同期は54億65百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得43億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13億64百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、11億22百万円（前年同期は13億26百万円の支出）となりました。

これは、非支配株主への払戻しによる支出、配当金の支払などの資金減少要因があったものの、借入金の純増36億58百万円、非支配株主からの払込みによる収入などの資金増加要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	57.8	57.1	59.8	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.4	66.7	78.1	56.9	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.2	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.0	269.0	568.3	637.9	162.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 今後の見通し

世界経済の動向は、米国を中心に堅調に推移すると見込まれ、中国やアジア諸国の景気減速に一服感が見られる等、景気は緩やかに回復する見通しですが、欧米諸国での保護主義的政策による景気への影響が懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況です。

日本経済においても、緩やかな景気回復基調が継続するものと見込まれているものの、海外情勢に起因する不確定要素も多く、先行き不透明な状況が続く見通しです。

このような状況の中、情報電子事業では、台湾子会社において主力のプロテクトフィルムと剥離フィルムの拡販を推し進め、さらに情報記録用材においても顧客ニーズを捉えた受注拡大に努めてまいります。

ライフサイエンス事業では、平成28年度第3四半期より連結損益に加わったインドネシア子会社が期を通じて収益に寄与することに加え、各製品部門とも拡販に努めてまいります。また、米国子会社の液体容器事業では、業績改善に向けて、より安定した品質・供給体制の強化に取り組んでまいります。

建築資材事業については、住宅分野への販売に注力することに加えビル用煙突工事の受注確保に努めてまいります。

平成30年3月期においても、将来の創造的成長に繋げるため、前年度に続き戦略的固定費の拡充を行ってまいります。全部門にわたり一層の販売強化、資材調達合理化、生産性改善、コスト削減を徹底するなど、業績の向上に取り組んでまいります。

通期（平成30年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,070億円（対前期比8.7%増）、営業利益80億円（対前期比16.4%増）、経常利益79億円（対前期比12.3%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円（対前期比72.8%増）と予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の伸展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金については、年初発表の配当予想の通り1株当たり33円を予定しております。これにより、当期の年間の配当金は1株当たり66円となる予定です。

平成30年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、当期の年間配当金と同額の1株当たり66円（中間配当金33円、期末配当金33円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社14社（うち連結子会社10社、非連結子会社4社）から成り、主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の48.8%を占める当社グループの基盤事業の一つとして位置づけられ、当該事業における主要製品は、日用品向包装材（粧業包装／詰替パウチ）、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）となっております。具体的には歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

情報電子事業は、売上高の36.9%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム、その他情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	日用品向包装材(粧業包装／詰替パウチ) 食品用包装材 医薬・医療用包装材 プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD. ZACROS AMERICA, Inc. PT Kingsford Holdings (注) PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 深セン市 藤深科技材料有限公司 賽諾世貿易(深セン)有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売 販売 販売 販売 販売
情報電子	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易(深セン)有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管 トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売

注) 当社は平成28年6月23日に PT Avesta Continental Pack と PT Indogravure を傘下に持つ PT Champion Pacific Indonesia Tbk を買収する為に、同社の 79.42%の株式を保有する PT Kingsford Holdings の全株式を Champion Pacific Limited からアジア・大洋州三井物産株式会社と共同で取得する契約を締結し、子会社化いたしました。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,949	6,102
受取手形及び売掛金	27,715	29,379
有価証券	6,898	11,098
商品及び製品	3,453	3,884
仕掛品	1,224	1,162
原材料及び貯蔵品	2,239	3,278
繰延税金資産	701	633
その他	1,472	1,731
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	49,647	57,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,670	37,153
減価償却累計額	△19,118	△20,602
建物及び構築物（純額）	15,551	16,551
機械装置及び運搬具	48,044	50,575
減価償却累計額	△39,633	△42,487
機械装置及び運搬具（純額）	8,410	8,088
工具、器具及び備品	5,318	5,955
減価償却累計額	△4,646	△5,190
工具、器具及び備品（純額）	672	765
土地	5,848	5,886
建設仮勘定	2,460	990
その他	14	6
減価償却累計額	△13	△3
その他（純額）	0	3
有形固定資産合計	32,944	32,285
無形固定資産		
のれん	571	584
その他	741	1,314
無形固定資産合計	1,312	1,898
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,669	※1, ※2 3,706
繰延税金資産	430	472
その他	556	789
貸倒引当金	△37	△35
投資その他の資産合計	4,619	4,933
固定資産合計	38,876	39,117
資産合計	88,524	96,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 19,531	20,710
短期借入金	1,320	4,726
未払金	3,356	3,407
未払法人税等	1,444	1,301
賞与引当金	1,419	1,414
役員賞与引当金	118	58
その他	※2 1,502	※2 1,238
流動負債合計	28,693	32,857
固定負債		
長期借入金	313	793
繰延税金負債	507	784
退職給付に係る負債	3,977	4,023
役員退職慰労引当金	487	499
その他	※2 662	※2 523
固定負債合計	5,948	6,624
負債合計	34,642	39,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	6,523
利益剰余金	37,263	38,727
自己株式	△501	△501
株主資本合計	51,017	51,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,404
為替換算調整勘定	1,023	1,089
退職給付に係る調整累計額	△200	△128
その他の包括利益累計額合計	1,912	2,364
新株予約権	236	293
非支配株主持分	715	2,891
純資産合計	53,881	56,899
負債純資産合計	88,524	96,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	95,541	98,421
売上原価	※2 74,040	※2 77,324
売上総利益	21,501	21,097
販売費及び一般管理費	※1, ※6 13,340	※1, ※6 14,227
営業利益	8,160	6,870
営業外収益		
受取利息	11	29
受取配当金	125	104
生命保険金及び配当金	49	83
企業誘致奨励金	59	-
その他	192	251
営業外収益合計	438	469
営業外費用		
支払利息	17	42
売上割引	39	35
為替差損	444	188
貸与資産減価償却費	9	5
その他	28	31
営業外費用合計	539	304
経常利益	8,059	7,035
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 4
投資有価証券売却益	156	128
特別利益合計	158	132
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 93
固定資産除却損	※5 14	※5 8
減損損失	-	※7 1,357
事業構造改善費用	※8 268	-
その他	20	10
特別損失合計	303	1,470
税金等調整前当期純利益	7,914	5,698
法人税、住民税及び事業税	3,015	2,631
法人税等調整額	△16	176
法人税等合計	2,998	2,808
当期純利益	4,915	2,889
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	169
親会社株主に帰属する当期純利益	4,921	2,720

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,915	2,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	316
為替換算調整勘定	186	163
退職給付に係る調整額	△132	77
その他の包括利益合計	※ △247	※ 557
包括利益	4,668	3,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,663	3,172
非支配株主に係る包括利益	5	274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	33,548	△110	47,694
当期変動額					
剰余金の配当			△1,207		△1,207
親会社株主に帰属する当期純利益			4,921		4,921
自己株式の取得				△391	△391
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,714	△391	3,322
当期末残高	6,600	7,654	37,263	△501	51,017

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,387	851	△68	2,170	184	725	50,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,207
親会社株主に帰属する当期純利益							4,921
自己株式の取得							△391
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	172	△132	△258	51	△9	△216
当期変動額合計	△298	172	△132	△258	51	△9	3,106
当期末残高	1,089	1,023	△200	1,912	236	715	53,881

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	37,263	△501	51,017
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,131			△1,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,131	1,464	△0	332
当期末残高	6,600	6,523	38,727	△501	51,349

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,089	1,023	△200	1,912	236	715	53,881
当期変動額							
剰余金の配当							△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益							2,720
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	65	72	452	56	2,176	2,684
当期変動額合計	314	65	72	452	56	2,176	3,017
当期末残高	1,404	1,089	△128	2,364	293	2,891	56,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,914	5,698
減価償却費	3,964	4,687
減損損失	-	1,357
のれん償却額	68	96
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	203	△57
受取利息及び受取配当金	△137	△133
支払利息	17	42
固定資産除売却損益 (△は益)	12	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△128
株式報酬費用	51	56
事業構造改善費用	268	-
売上債権の増減額 (△は増加)	672	△238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109	△542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221	250
その他	△490	207
小計	12,087	11,340
利息及び配当金の受取額	137	133
利息の支払額	△13	△51
法人税等の支払額	△3,625	△3,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,585	8,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	70
有形固定資産の取得による支出	△5,699	△4,316
有形固定資産の売却による収入	38	104
無形固定資産の取得による支出	△72	△228
投資有価証券の取得による支出	△24	△21
投資有価証券の売却による収入	294	570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △1,364
その他	△2	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,465	△5,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	764	3,562
長期借入れによる収入	400	750
長期借入金の返済による支出	△862	△654
自己株式の取得による支出	△391	△0
配当金の支払額	△1,207	△1,256
非支配株主への配当金の支払額	△15	△21
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,080
非支配株主への払戻による支出	-	△2,107
その他	△14	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	1,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,694	4,422
現金及び現金同等物の期首残高	11,083	12,777
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,777	※1 17,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……10社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリプラケミカル(株)

まつやセロファン(株)

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

PT Kingsford Holdings

PT Champion Pacific Indonesia Tbk

PT Avesta Continental Pack

PT Indogravure

上記のうち、PT Kingsford Holdings、及びその子会社であるPT Champion Pacific Indonesia Tbk、PT Avesta Continental Pack、PT Indogravureについては、当連結会計年度においてPT Kingsford Holdingsの全株式の60%を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン)有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン)有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc.、PT Kingsford Holdings、PT Champion Pacific Indonesia Tbk、PT Avesta Continental Pack、PT Indogravureの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び国内において平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

このことが当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	141百万円	141百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	70百万円	—百万円
投資有価証券	152	117
計	222	117

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	61百万円	—百万円
長期預り金（1年内返済予定額を含む）	160	120
計	221	120

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造・保管・運搬費	2,589百万円	2,721百万円
従業員給料	2,654	2,463
賞与引当金繰入額	499	492
役員賞与引当金繰入額	120	63
退職給付費用	168	264
研究開発費	2,488	2,619
減価償却費	321	343

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△34百万円	48百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	2	4

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	0	92
計	0	93

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7	6
工具、器具及び備品	0	0
計	14	8

※6 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,488百万円	2,619百万円

※7 減損損失

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
米国 デラウェア州 メリーランド州 ネバダ州	事業用資産	有形固定資産 のれん その他無形 固定資産	足許の業績が当初の計画から乖離したことから、減損テストを実施した結果、帳簿価額を上回る十分な将来キャッシュ・フローを見込めないと判断したため	1,357

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(13億57百万円)を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具444百万円、工具、器具及び備品16百万円、建設仮勘定33百万円、のれん454百万円、その他無形固定資産341百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。

※8 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

米国連結子会社のZACROS AMERICA, Inc.は、より安定した品質・供給体制を強化すべく新工場への移転を進めております。この移転に伴い発生した、減損損失及び新工場稼働のために発生した費用等であります。

なお、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
米国 メリーランド州	事業用資産	機械装置等	工場の移転に伴い、処分されることが見込まれるため	71

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(71百万円)を特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△383百万円	584百万円
組替調整額	△118	△126
税効果調整前	△501	457
税効果額	199	△141
その他有価証券評価差額金	△301	316
為替換算調整勘定：		
当期発生額	186	163
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△226	46
組替調整額	38	60
税効果調整前	△187	106
税効果額	55	△28
退職給付に係る調整額	△132	77
その他の包括利益合計	△247	557

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)	105	130	—	235
合計	105	130	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、平成27年11月12日開催の取締役会決議による買付け130千株および単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	236
	合計	—	—	—	—	—	236

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	574	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	632	33.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	628	利益剰余金	33.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式（注）	235	0	—	235
合計	235	0	—	235

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	293
合計		—	—	—	—	—	293

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	628	33.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	利益剰余金	33.0	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	5,949百万円	6,102百万円
有価証券	6,898	11,098
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70	—
現金及び現金同等物	12,777	17,200

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに PT Kingsford Holdings及びその子会社3社を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、ならびに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,920百万円
固定資産	1,404
のれん	551
流動負債	△744
固定負債	△201
非支配株主持分	△1,826
新規連結子会社株式の取得価額	2,102
新規連結子会社現金及び現金同等物	△738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,364

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	日用品向包装材(粧業包装/詰替パウチ)、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)
情報電子	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等)、情報記録用材(層間絶縁フィルム等)、剥離フィルム、その他情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,435	36,474	12,631	95,541	—	95,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	769	86	1,105	△1,105	—
計	46,685	37,244	12,717	96,647	△1,105	95,541
セグメント利益	2,604	5,033	522	8,160	—	8,160
セグメント資産	34,219	31,518	6,145	71,883	16,640	88,524
その他の項目						
減価償却費	2,076	1,740	147	3,964	—	3,964
のれん償却額	68	—	—	68	—	68
減損損失(注) 4	71	—	—	71	—	71
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,557	3,143	632	5,333	—	5,333

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. ライフサイエンス事業における減損損失は、連結損益計算書上では事業構造改善費用に含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,058	36,350	14,012	98,421	—	98,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	888	80	1,202	△1,202	—
計	48,292	37,239	14,092	99,624	△1,202	98,421
セグメント利益	2,609	3,609	651	6,870	—	6,870
セグメント資産	43,597	29,066	2,796	75,460	20,920	96,381
その他の項目						
減価償却費	2,026	2,477	182	4,687	—	4,687
のれん償却額	96	—	—	96	—	96
減損損失	1,357	—	—	1,357	—	1,357
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	3,936	1,306	1,149	6,393	—	6,393

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. ライフサイエンス事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合に伴う増加額が以下の金額だけ含まれております。

・固定資産 172,992百万インドネシアルピア（1,349百万円）

・のれん 70,723百万インドネシアルピア（551百万円）

いずれも平成28年8月1日レート（1ルピア=0.0078円）にて換算

この影響を除外した当連結会計年度中の設備投資額は、ライフサイエンス事業で2,035百万円、報告セグメント計及び連結財務諸表計上額で4,492百万円になります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
1株当たり純資産額	2,781円	2銭	1株当たり純資産額	2,822円	27銭
1株当たり当期純利益金額	257円	24銭	1株当たり当期純利益金額	142円	94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	255円	46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141円	75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,921	2,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,921	2,720
期中平均株式数(千株)	19,132	19,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	133	159
(うち新株予約権)	(133)	(159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	1,307
受取手形	3,177	2,414
売掛金	18,760	19,140
有価証券	6,898	11,098
商品及び製品	2,131	2,100
仕掛品	995	823
原材料及び貯蔵品	1,096	1,004
前渡金	5	-
前払費用	211	209
繰延税金資産	582	497
短期貸付金	3,719	898
未収入金	500	367
未収消費税等	-	145
その他	496	304
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	41,461	40,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,221	26,615
減価償却累計額	△15,276	△15,994
建物(純額)	10,944	10,621
構築物	1,481	1,481
減価償却累計額	△1,213	△1,260
構築物(純額)	268	220
機械及び装置	39,618	40,360
減価償却累計額	△35,654	△36,577
機械及び装置(純額)	3,964	3,782
車両運搬具	305	305
減価償却累計額	△283	△277
車両運搬具(純額)	21	27
工具、器具及び備品	4,523	4,704
減価償却累計額	△4,071	△4,137
工具、器具及び備品(純額)	451	566
土地	4,969	4,969
建設仮勘定	575	734
有形固定資産合計	21,196	20,922
無形固定資産		
ソフトウェア	83	154
その他	18	102
無形固定資産合計	101	257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,397	3,409
関係会社株式	4,608	8,747
従業員長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,951	2,339
その他	238	438
貸倒引当金	△45	△1,557
投資その他の資産合計	12,150	13,378
固定資産合計	33,447	34,558
資産合計	74,909	74,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	807	743
買掛金	14,302	13,782
1年内返済予定の長期借入金	504	-
未払金	2,120	2,176
未払費用	535	506
未払法人税等	1,274	1,034
未払消費税等	117	-
前受金	4	11
預り金	86	87
賞与引当金	1,154	1,115
役員賞与引当金	97	31
設備関係支払手形	13	0
その他	1	1
流動負債合計	21,020	19,491
固定負債		
長期借入金	-	150
繰延税金負債	274	377
退職給付引当金	2,591	2,683
役員退職慰労引当金	248	248
資産除去債務	82	83
その他	201	160
固定負債合計	3,399	3,703
負債合計	24,419	23,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
資本剰余金合計	7,654	7,654
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	908	908
固定資産圧縮積立金	794	754
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	21,942	22,808
利益剰余金合計	35,432	36,260
自己株式	△501	△501
株主資本合計	49,186	50,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,066	1,367
評価・換算差額等合計	1,066	1,367
新株予約権	236	293
純資産合計	50,489	51,674
負債純資産合計	74,909	74,869

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	65,143	63,414
商品売上高	4,531	5,214
売上高合計	69,675	68,629
売上原価		
製品期首たな卸高	2,204	1,980
商品期首たな卸高	129	150
当期製品製造原価	46,217	45,030
当期製品仕入高	2,244	2,317
当期商品仕入高	3,899	4,657
合計	54,694	54,135
他勘定振替高	151	185
製品期末たな卸高	1,980	1,862
商品期末たな卸高	150	238
売上原価合計	52,412	51,849
売上総利益	17,263	16,780
販売費及び一般管理費	8,514	8,881
営業利益	8,749	7,898
営業外収益		
受取利息	182	117
受取配当金	255	231
仕入割引	15	13
生命保険金及び配当金	48	82
賃貸収入	55	52
企業誘致奨励金	59	-
その他	79	50
営業外収益合計	695	546
営業外費用		
支払利息	9	2
為替差損	465	167
賃貸用資産減価償却費	19	14
その他	28	7
営業外費用合計	523	192
経常利益	8,922	8,252
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	156	128
特別利益合計	158	129
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	4
投資有価証券売却損	9	-
関係会社株式評価損	-	2,466
貸倒引当金繰入額	-	1,512
その他	-	0
特別損失合計	17	3,983
税引前当期純利益	9,063	4,399
法人税、住民税及び事業税	2,759	2,262
法人税等調整額	△19	53
法人税等合計	2,739	2,316
当期純利益	6,323	2,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	886	816	11,310	16,825	30,316
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立					22			△22	—
固定資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△31		31	—
剰余金の配当								△1,207	△1,207
当期純利益								6,323	6,323
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	22	△22	—	5,116	5,116
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	794	11,310	21,942	35,432

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△110	44,461	1,349	1,349	184	45,996
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,207				△1,207
当期純利益		6,323				6,323
自己株式の取得	△391	△391				△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△283	△283	51	△231
当期変動額合計	△391	4,724	△283	△283	51	4,493
当期末残高	△501	49,186	1,066	1,066	236	50,489

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	908	794	11,310	21,942	35,432
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△39		39	—
剰余金の配当								△1,256	△1,256
当期純利益								2,083	2,083
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△39	—	866	827
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	754	11,310	22,808	36,260

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△501	49,186	1,066	1,066	236	50,489
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,256				△1,256
当期純利益		2,083				2,083
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			301	301	56	357
当期変動額合計	△0	826	301	301	56	1,184
当期末残高	△501	50,013	1,367	1,367	293	51,674